

いう「悪夢」の実相と教訓』（信山社、二〇二二年）。

(39) エリック・ホブズボーム／野口建彦・野口照子訳『帝国の時代（1）・（2）』（みすず書房、二〇二三年）、エリック・ホブズボーム／大井由紀訳『二〇世紀の歴史——両極端の時代 上・下』（筑摩書房、二〇一八年）。

(40) 小野沢透「『同時代』と歴史的時代としての『現代』」『思想』一一四九号（二〇二〇年）九一頁以下。

(41) 大屋雄裕「戦争と平和と法の黄昏」山元一編『講座立憲主義と憲法学（1） 憲法の基礎理論』（信山社、二〇二二年）二五三頁以下。

(42) この点、二〇二五年七月に実施された第二七回参議院議員選挙において「日本人ファースト」と「反グローバルイズム」を掲げた参政党が大きく議席数を伸ばしたことは、今後注視しなければならない動きであるように思われる。

報告二

日本外交の戦後八〇年

井上正也

はじめに

法学部教授の井上正也です。本日は、慶應法学会で登壇の機会をいただき、誠にありがとうございます。

本日お話しさせていただくテーマは、「日本外交の戦後八〇年」です。とはいえ、本日はこの八〇年間に日本外交で起こった出来事をすべてお話しする時間はありません。大まかな時期で区切り、できるだけマクロな視点からお話したいと思います。

最初に、この八〇年という時間軸をどう捉えるかですが、それは一つの国家が興ってから滅びるまでの期間をカバーする、非常に長い期間です。毎年学生に日本外交史を教えていて感じるのは、戦後がどんどん長くなっていくことです。近代日本が明治維新で興り、太平洋戦争の敗戦で滅びるまでの期間よりも、敗戦から現代までの時間（八〇年）の方が既に長くなりました。

戦前日本の歴史をざっとお話すると、江戸幕府を倒した明治維新を経て、日清・日露戦争を経験した日本は台湾と朝鮮半島を統治する植民地帝国 (colonial empire) の道を歩みました。そして、第一次世界大戦後には、世界の列強の一員としての地位を確立します。しかし、新興国として急速に力をつけた日本は、建国第一世代の元勳・元老が表舞台から退場した後、それに代わる国家統合の中心を見いだせませんでした。それに代わるものとして期待された政党政治は一九三〇年代に完全に行き詰まり、軍部の台頭を招いて、最終的には中国大陸との泥沼の戦争に突入していききました。戦前の日本帝国は明治維新から第二次世界大戦の敗戦まで、約七十七年で滅びることとなったのです。

国家のライフサイクルから考える

図1は、歴史家である坂野潤治が示した近代日本のライフサイクルを図式化したものです。一八五七年の公武合体から一九三七年の日中戦争開戦までの八〇年間の歴史を六つの段階に分け、その後を崩壊期として示しています。やや粗い図ではありますが、国家が勃興し、新たな制度が建設され運用された後に綻びが見

え始め、改革の必要が生じる。しかし、近代日本は再編期の改革に失敗し、そのまま一九三〇年代の世界大戦という危機の時代に突入していったという大きな流れが把握できます。細かい事実関係の議論は別にしても、国家を一つのライフサイクルとして捉える視点は興味深いものです。

この六つの段階は、戦後日本の八〇年間にも当てはまる部分があります。図2は、坂野教授の図を戦後八〇年の歴史に当てはめたものです。マーク・トウエインの「歴史は繰り返さないが、韻を踏む」という言葉のとおり、八〇年というスパンで見ると、戦前と戦後の歴史には共通する要素が見られます。

敗戦直後、GHQによる「占領改革」によって、日本は全く新たな政治体制へと移行しました。しかし、その後の冷戦の本格化に伴い、アメリカの対日政策が転換されたことで、憲法第九条と日米安全保障条約 (日米安保条約) が併存する状況が生まれました。

一九五〇年代には、この日米安保条約をめぐって保守と革新の対立が激化し、その頂点が一九六〇年の安保闘争でした。戦後日本では、明治維新のような下級武士が主導した「革命」は起こりませんでした。が、国

図 2 戦後日本の時期区分

1945 ~ 1952	占領改革	➡	改革期
1952 ~ 1960	安保闘争	➡	革命期
1960 ~ 1973	高度経済成長	➡	建設期
1973 ~ 1989	経済大国	➡	運用期
1989 ~ 2010s	構造改革	➡	再編期
2020s ~	G ゼロ新冷戦	➡	危機期

筆者作成

図 1 近代日本の時期区分

1850	公武合体	➡	改革期
1860	尊王倒幕	➡	革命期
1870	殖産興業	➡	建設期
1890	明治立憲制	➡	運用期
1900	大正デモクラシー	➡	再編期
1930	昭和ファシズム	➡	危機期
1940	大政翼賛会	➡	崩壊期

坂野潤治『日本近代史』（ちくま新書、2012年）11頁より作成

家の将来ビジョンをめぐる保守と革新が正面から衝突したのが、この時期だったといえます。

これに対して、一九六〇年から一九七三年にかけては、日本が西側世界第二の「経済大国」へと成長していく「建設期」に該当します。一九五五年に成立したいわゆる「五五年体制」は、一九六〇年代に入ってから定着し、激しかった保守対立も池田勇人首相による「所得倍増政策」の影に隠れる形となり、経済成長を共通の目標とする国論にまとまっていきました。

一九七〇年代から一九九〇年ごろまでの期間は、冷戦の後半期にあたり、高度経済成長期に完成された日本の制度が本格的に運用された時期でした。またこの時期は、「経済大国」など、現代の日本のアイデンティティが形作られた時代でもありました。

覇権国との同盟の意味

戦前と戦後の日本を比較する際に興味深いのは、時期に多少のずれはあるものの、戦前には大英帝国、戦後にはアメリカ合衆国というアングロ・サクソンの覇権国家との同盟関係が存在した点です。

戦前の日本についていえば、イギリスが日本に接近

した背景には、ユーラシア大陸で展開されたロシア帝国と大英帝国による「グレート・ゲーム」がありました。これは、およそ一八一〇年代から一九〇七年の英露協商に至るまで続いた、ユーラシア大陸の勢力圏をめぐる両国の覇権争いでした。この対立は、幕末・明治維新から日露戦争終結に至るまでの日本の対外政策に大きな影響を与えました。よく知られているように、日英同盟に基づくイギリスの支援があつてこそ、日本は日露戦争でロシアという大国に対してぎりぎりの勝利を収めることができたといえます。

一方、第二次世界大戦後は、アメリカが新たな覇権国として日本の安全保障を担います。アメリカは日本国内に軍事基地を設け、駐留するようになりました。そして、一九七〇年代後半に米ソ新冷戦が本格化するまで、日本は自国の安全保障の大部分をアメリカに依存できました。

近代日本にとって安全保障上の脅威がどこから来るかといえば、それは北海道、朝鮮半島、台湾の三地域です。日本は、外敵による侵略を警戒し、本土の周辺に「利益線」と呼ばれる勢力圏を形成しようとして努めました。その一環として、経済的利益が見込めない

にもかかわらず、朝鮮半島を植民地化したのです。

しかし、冷戦下においてアメリカは、日本に続き、韓国、台湾と相互防衛条約を締結し、これらの地域の安全保障に関与するようになりました。これにより、日本は長年の地政学的脅威から解放されたわけです。

戦後日本外交の特徴

日本はアメリカの軍事力が圧倒的であった一九七〇年代後半まで、安全保障問題に正面から向き合う必要がありませんでした。そのため、戦後日本の外交は、「経済外交」と「戦後処理」の二つに重点が置かれました。前者は貿易の拡大を目的とし、各国との通商条約の締結や、GATTを中心とした多国間による自由貿易体制への参画が中心でした。後者の「戦後処理」は、戦争により国交を断絶した国々との国交回復、サンフランシスコ平和条約に基づく賠償協定の締結、さらには「準賠償」と呼ばれた経済協力の取り決めを指します。

ただし、自国の安全保障の根幹を他国に依存するという、いびつな国家のあり方は、国内でも論争を呼びました。東西冷戦下で西側陣営に組み込まれ、自律性

を欠いた日本外交に対しては、大きな批判がありました。戦後日本において、多くの左派の知識人が日本のアメリカへの従属を批判し、「対米自主」を訴える場面も見られましたが、結局、それが外交政策として具体化されたことは一度もありません。対米自主は日本外交におけるアンチテーゼとして唱えられてきたものの、それを実際に実現するのは容易ではないことを示しています。

これに対して、一九六〇年代に入ると、アメリカに安全保障を依存しながら経済的繁栄を追求する日本の外交姿勢を肯定的に評価する見方も現れました。国際政治学者である高坂正堯は、「宰相吉田茂論」や「海洋国家日本の構想」などの論文を次々と発表し、戦後日本が事実上採用してきた外交路線を積極的に評価しました。高坂は、通商国家としての日本のあり方に世界的な意義を見いだそうとしたのです。

確かに、軍備を持たない平和憲法を維持しつつ、核の傘を含むアメリカの軍事的保護の下で存立する日本外交のねじれた構図は、「平和国家」とも「普通の国」とも言い切れない曖昧な選択だったと思います。しかし、高坂ら一九六〇年代に登場した若い世代の国際政

治学者たちは、こうした現実を批判して理念に現実を合わせようとするのではなく、目の前の複雑な現実をどのように理解し、向き合うかに重点を置いていました。彼らが論壇で「現実主義者」と呼ばれた所以です。ところが、こうした冷戦下における通商国家の道を選んだことに対する批判も一九七〇年代に入ると徐々に高まっていきました。その背景には、アメリカの覇権の相対的な低下、日本の経済大国化による経済摩擦の顕在化、そしてソ連の第三世界への影響力拡大と米ソ新冷戦の到来がありました。

冷戦終結後の日本外交をどう考えるか

日本外交における最大の転機は、何と言っても一九八九年の冷戦終結です。戦後八〇年を考えると重要なのは、冷戦期と、それに続くポスト冷戦期が、ほぼ同じ期間になっているという事実です。日本がサンフランシスコ講和条約を締結し、主権国家として国際社会に復帰したのは一九五二年であり、米ソ両国が一九八九年のマルタ会談で冷戦を終結させるまでの期間は三七年間です。そして一九八九年から今日（二〇二五年）までの期間も三六年間です。私たちは、自由主義

陣営と社会主義陣営が激しく対立した冷戦時代と、ほぼ同じ時間をポスト冷戦期として過ごしていることとなります。

一九九〇年代から二〇〇〇年代にかけての日本は、戦後の日本を規定してきたさまざまな国際秩序の大きな変化を受け、国内制度の長い再編期に入りました。東側ブロックの崩壊によってグローバルゼーションが加速する中、日本国内でも「五五年体制」が崩壊し、平成不況が長期化するなかで、今日に至るまで「構造改革」が繰り返し唱えられています。

ポスト冷戦期の日本外交には、新たな国際環境への対応が強求められました。これらの変化は、大きく三つに整理できます。①日本の地域コミットメントの強化、②経済協力以外の国際貢献の拡大、③中国への対応です。

第一に、冷戦終結によって新たに顕在化した東アジアの安全保障上の課題に対応するため、日本がこの地域への関与を強化する姿勢を明確にしました。朝鮮半島や台湾海峡の危機への対応をめぐることは、二〇一五年の平和安全法制の整備に見られるように、国論を二分する議論となりましたが、冷戦終結から二五年をか

けて、一定の法的枠組みが整備されました。

第二に、国際貢献の面では、湾岸戦争において自衛隊を派遣できなかった教訓を踏まえ、一九九二年に国際平和協力が制定され、自衛隊の海外派遣が可能となりました。これにより、日本は経済協力のみならず、平和維持活動を含む幅広い形で国際社会への貢献を行う体制を整えていきました。

第三に、中国の台頭への対応です。二〇一二年に発足した第二次安倍政権は、長期政権のもとで、外交政策において日本のGDPを大きく上回る超大国となった中国への対応を最大の課題と位置づけました。

戦前と戦後の比較

現代の日本は、再編期において、戦前と比較しても恵まれた国際環境にあったといえるでしょう。戦前期は、国内制度の再編が求められた時期と、辛亥革命やロシア革命といった帝国の崩壊によって周辺地域に「力の真空」が生じた時期が重なっていました。結局、戦前の日本は、新しい時代に適応した政治体制を構築できないまま、一九三〇年代の危機に突入していきま

それに対して、ポスト冷戦期の三〇年間におけるアジアはどうであったか。確かに、北朝鮮による核・ミサイル開発や、中国の東・南シナ海における海洋進出など、地域の平和と安全を脅かす問題に日本は直面することにになりました。しかし、アジアの多くの地域を巻き込む大規模な戦争は、一九七五年のベトナム戦争終結以降、発生していません。一九七〇年代から二〇二〇年代に至るアジアの半世紀は、それ以前の百年間の動乱の時代に比べて、はるかに安定した期間であったといえます。

現代のアジアにおける米中対立は未だに熱戦には発展していません。これに対して、ヨーロッパではウクライナで現実の戦争が発生しています。かつての冷戦時代には、欧州が「冷たい平和」の下で分断される一方、朝鮮半島やベトナムでは代理戦争の熱戦が繰り広げられていました。今日ではその状況が逆転しているのです。

このように、戦後日本が冷戦後の制度再編を進めた時期と、アジアの国際環境が例外的に安定していた時期とが重なったことは、日本にとって幸運だったといえるでしょう。一九九〇年代以降、日本は北朝鮮の

核・ミサイル開発や、中国の台頭といった新たな挑戦への対応に忙殺されてきました。しかし、それは危機の連鎖の中で選択肢を誤り、戦争へと突入していった戦前日本の状況とは大きく異なります。戦後日本は、今日我々が直面しつつある本当の危機が訪れる前に、冷戦期に築かれた制度を見直し、再編する貴重な時間を稼げたといえるのかもしれませんが。

危機の時代における日本の役割

二〇二〇年代の世界は、一九三〇年代と同様に「危機の時代」に突入していると私は考えます。ロシアや中国が地域における覇権を追求し、アメリカがかつてないほどに影響力を低下させつつあるなかで、政治学者のイアン・ブレマーが「Gゼロ」と呼んだ、国際秩序を主導する超大国の存在しない世界が現実のものとなりつつあります。

こうした状況下で、戦争に直接巻き込まれておらず、他の先進諸国に比べて深刻な国内分断にも陥っていません。日本に対する国際社会の期待は、戦後八〇年の歴史の中でも現在が最も高まっているといえます。

一九三〇年代の日本は、満洲事変を引き起こし、戦

間期の国際秩序を破壊する存在として振る舞い、英米両国と対立した末に破滅への道をたどりました。しかし、一九七〇年代にアメリカの覇権が後退した際には、日本は西ドイツと協力し、日米欧による国際協調体制の維持に成功しました。

二〇二〇年代の日本が、経済面にとどまらず政治面でも、崩壊しかけている国際協調体制の要としての役割を果たせるのかどうか。まさにいま、日本はその岐路に立たされており、文字通り正念場を迎えているといえます。

ご清聴ありがとうございました。

報告三

防衛政策史から見る戦後八〇年

中島信吾

はじめに

ただ今ご紹介にあずかりました中島と申します。私は主に戦後の防衛政策史を研究しております。現在で

はこの分野に関する研究者も少なくありませんが、大学院に在籍していた一九九〇年代後半はかなり珍しい領域で、「それは歴史研究の対象になるのか」といった声をいただくこともございました。その後、防衛研究所戦史部（現、戦史研究センター）に入りましてからは、防衛庁・自衛隊のOBに対する聞き取り調査、オーラル・ヒストリーの作成業務に従事してまいりました。これまでにおおよそ五〇名の方々にインタビューを行い、その内容を整理・編集し、刊行しております。これらの冊子は慶應義塾大学の図書館にも所蔵されておりますので、もしご関心がありましたらぜひご覧いただければと思います。

先ほどの井上先生のお話とも若干重なる部分があるかもしれませんが、やはり戦後日本は「強烈な敗戦体験」を出発点としていたことを強調しておきたいと思います。ここでいう「強烈な敗戦体験」とは、日本本土が戦争末期に苛烈な空襲被害に遭ったことに加え、日本の陸海軍が中国大陸や南方諸地域等で激しく戦い、軍民問わず凄惨な状況が展開されたことを指します。

こうした体験は、国民の記憶に深く刻まれ、あるいは強烈なイメージとして残ることとなりました。そのよ